

## スポーツ実施者からみた新たなスポーツ組織論とその分析視座

笠野 英弘

Hidehiro Kasano: A new theory of sports organizations based on analysis of their impact on sports practitioners. *Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci.* 57: 83-101, June, 2012

**Abstract** : An attempt was made to analyze the psychological impact of sports organizations on sports practitioners, and to develop a new theory of sports organizations on the basis of this concept. The study was based on the Japanese Football Association (JFA) and Japanese football players, and investigated whether those who were not registered with the JFA suffered from unease or anxiety as a result (i.e. pressure from the professional social structure).

Most football players in Japan play football either as an extracurricular activity at an educational institution or at regional sports clubs. However, a number of grass roots football players are subject to anxiety because they do not belong to any such institutions. To examine the JFA's role in helping such players dispel their anxiety, it is not effective to apply organizational theories that have been developed for use in the business world, even though these have been used for previous studies of sports organizations. Such traditional organizational theories have handled sports organizations as corporate bodies, without considering the unique circumstances of sports.

For the present study, therefore, a new viewpoint of sports organizations was developed based on the institutional theory of H.H. Garth and C.W. Mills, which contends that the character (psychological) structure of an individual is moulded by social (institutional) structure, being especially influenced by the "Head" of the institution. Here, evidence is presented to show that the JFA, as the "Head" of football institutions in Japan, exerts an especially strong influence on the psychology of football players. Moreover, it appears that football players who are not registered with the JFA and do not play under the auspices of educational or sports institutions suffer anxiety in situations such as being defeated in competitions, becoming lax with regard to educational matters, or when the JFA is perceived to lose prestige.

Finally, based on this new theory of sports organizations, an attempt is made to show how anxiety is generated in non-registered football players by analyzing the historical relationship between the character structure and social structure of football players classified into nine groups.

**Key words** : character structure, social structure, institution, anxiety, Japanese Football Association  
 キーワード : 性格構造, 社会構造, 制度, 不安, 日本サッカー協会

### I. はじめに

『体力・スポーツに関する世論調査』(内閣府, 2009)によると, この1年間に行った運動・スポーツの日数が週に1日または2日であったスポーツ実施者は, 20歳代では20.9%, 30歳代では25.4%, 40歳代では28.0%, 50歳代では35.4%,

60歳代では28.2%, 70歳以上では26.6%であり, 週に3日以上であったスポーツ実施者は, 20歳代では11.1%, 30歳代では14.8%, 40歳代では20.4%, 50歳代では26.2%, 60歳代では46.8%, 70歳以上では60.1%となっている. また, 『スポーツ白書』(笹川スポーツ財団, 2011)によると, 週3回以上の運動・スポーツ実施者<sup>注1)</sup>は, 4歳から9歳までは70.2%, 10歳代では64.6%である

筑波大学大学院人間総合科学研究科  
 〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1  
 連絡先 笠野英弘

*Graduate School of Comprehensive Human Sciences,  
 University of Tsukuba  
 1-1-1 Tennodai, Tsukuba, Ibaraki 305-8574  
 Corresponding author hidehirokasano@hotmail.com*

のに対し、週2回以上の運動・スポーツ実施者<sup>注2)</sup>の20歳代は40.6%、30歳代は44.4%、40歳代は44.1%、50歳代は47.2%、60歳代は62.9%となっており、10代から20代になるとその数は大きく減少し、20歳代頃の成人のスポーツ実施率は最も低いことがわかる。このような状況は近年続いており、平成12年に発表されたスポーツ振興基本計画（文部科学省、2000）では、政策目標として、「できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人（50パーセント）となることを目指す」ことが掲げられていた。

また、平成22年8月に文部科学省は、今後の我が国のスポーツ政策の基本的な方向を示すスポーツ立国戦略（文部科学省、2010）を発表し、実施すべき重点戦略の一つとして、ライフステージに応じたスポーツ機会の創造を挙げ、その目標として、できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65%程度）、成人の週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30%程度）となることを目指すこととしている。

しかし、ここでは、スポーツ実施率の増加のみが取り上げられ、スポーツ参加者の量的増大に潜む「質」についての課題が置き忘れている。菊（2006, p. 107）は、スポーツの大衆化の負の側面について、「経済的なスポーツ利用は短期的消費を煽りがちになるため人々の情緒に訴え、ファッション化を促すであろうし、政治的なスポーツ利用は人々の健康問題に対処するばかりでなく多様なスポーツへの関わりをナショナリズムの高揚や統治の道具として画一化していくパワーを発揮するだろう」と述べ、それは、「スポーツ参加の質が問われる現代スポーツの社会的存在論に関わる課題」であると指摘している。この意味は、経済的・政治的スポーツ利用にみられるように、スポーツの目的を外発的要因に求めることに止まるのではなく、それを内発的なもの、現代社会に生きる人の様々な生活課題の克服というレベルにまで高めていく必要があるということである。この課題に対し、本研究は、菊（2006, p. 105）がいう必要性の論理に対しての「可能性の論理」から考察するものである。すなわち、高齢社会や自

然環境の破壊等から導かれる健康不安に対するスポーツの「量」の増加（健康になるために必要であるというスポーツの捉え方）ではなく、生活水準の向上やレジャー欲求の拡張等による、自ら楽しみと生きがいを求めてスポーツそれ自体を楽しむといったスポーツの「質」の深化から（生活の豊かさを高める可能性をもったスポーツという捉え方によって）スポーツの「量」を増やすという考えに基づいている。そして、そのようなスポーツプロモーション政策の担い手は、「スポーツ界に関わる法人レベルや民間レベルの組織…に求められている」（菊、2006, p. 106）というように、スポーツ組織とのかかわりから、これを考察しようとするものである。

ここで、スポーツ組織の一つであるスポーツ競技団体とスポーツ実施者との関係をみてみよう。成人のスポーツ実施率が低いという状況は、スポーツの競技団体の競技者登録者数にも反映されており、登録者の同年代の人口に占める割合は、中学生では35.1%、高校生では、29.1%だが、大学生では7.0%、社会人では1.9%と高校卒業時に激減する（鈴木、2006, p. 101）。図1<sup>注3)</sup>は財団法人日本サッカー協会（以下「日本サッカー協会」と略す）の2010年度年齢別選手登録者数であり、日本では野球と並んでメジャースポーツと言われるサッカーにおいても高校卒業時に登録者数が激減している。

しかし、成人<sup>注4)</sup>のスポーツ実施率が低いことと、高校卒業時のスポーツ競技団体の競技者登録者数激減という現象を、ただ単純に結びつけることは短見といえよう。現在、日本では、日本サッカー協会とは関係のない民間営利企業がサッカー大会を企画及び運営し、日本サッカー協会に競技者登録をしていない多くのサッカー愛好者が参加している<sup>注5)</sup>。また、澤井（2010）によれば、笹川スポーツ財団のスポーツライフ・データの二次分析の結果、1996年以降、サッカーとフットサルの過去1年間の実施率が明確な増加傾向を示しているにもかかわらず、日本サッカー協会の競技者登録者数は同時期に増えていないという。このことは、競技者登録をしないサッカー実施者の

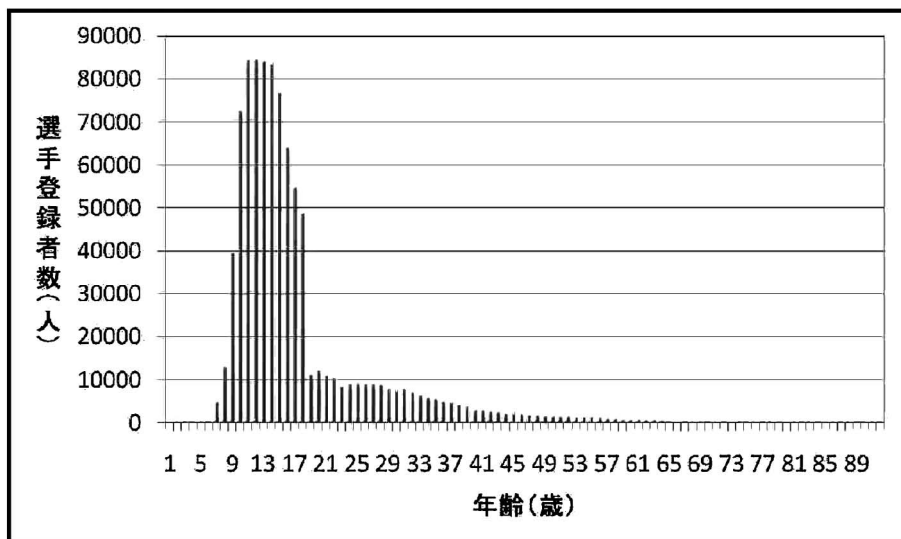


図1 日本サッカー協会2010年度年齢別選手登録者数

存在を示すものであり、また、近年急速に普及したフットサルにおいても競技者登録をしていないフットサル実施者が数多く存在することや、野球においては「草野球」といわれる競技者登録をしていない野球愛好者が、陸上においては競技者登録をしていない「マラソン愛好者」など、その他の種目でも競技者登録をしていないスポーツ実施者が数多く存在していることは容易に想像できるだろう。したがって、高校卒業時におけるスポーツ競技団体の競技者登録者数の激減は、単にスポーツ実施者が減少することだけが理由ではなく、成人スポーツ実施者がスポーツ競技団体に競技者登録をしないことも大きな要因の一つなのである。

それでは、なぜ成人スポーツ実施者がスポーツ競技団体に競技者登録をしないのだろうか。また、成人スポーツ実施者がスポーツ競技団体に競技者登録をする必要はないのだろうか。これらの問いに対し、単純にそのメリットの有無を理由にすることもできる。例えば、成人スポーツ実施者は、スポーツ競技団体に登録をせずともスポーツを実施できるし、また、未登録であっても自由に自立して気軽にスポーツを楽しむことができるという状況を問題視する必要はないという考えもあ

るだろう。さらに、スポーツ競技団体（若しくはその規定やルール）に縛られることを避け、スポーツを楽しむために未登録となった者を再度登録させようとするのは、矛盾しているという捉え方もできる。しかし、競技力向上と普及を目的とするスポーツ競技団体からみれば、成人の競技者登録者数を増加させることは、目的の達成という理由を筆頭に、登録料収入などの経済的理由、組織規模の拡大という理由などから、大いに果たすべきミッションであるといえよう。一方で、笠野（2010）は、スポーツ競技団体未登録の成人スポーツ実施者は、スポーツ競技団体に登録をしている成人スポーツ実施者に比べて、スポーツ実施に対して不安を抱きやすいことを示し<sup>注6</sup>、成人スポーツ実施者が抱く不安感情に対してその感情を払拭するスポーツ競技団体の役割を検討する必要性を示唆した。なお、笠野（2010）は、その不安感情を競技技術や実力に自信がないことから生じるものとして捉えているが、本研究では、その不安感情の要因を別の視点から明らかにしようとするものである。それは、競技技術や実力がないと、競技技術が高くて実力がある者から見下されたり、劣等感を感じたりすると考えるために不安を抱くのではないかということである。すな

わち、競技技術が高く実力がある者の価値が高く、そうではない者の価値は低い（はずかしいこと、みじめなこと）という価値観を創りだしている社会構造にこそ不安を生成する基底があるのではないかという視点から考察するものである。詳細は後述するが、ガス・ミルズは、「…不安は、…社会的に位置づけられるであろう」（1970, p. 197）と、不安と社会構造の関係を具体的に説明しており、このことから不安と社会的要因が結びつくものと考えられるであろう。ここで、スポーツ競技団体未登録者が登録者に比べて不安感情を抱いているのであれば、未登録者を登録させる（不安感情を抱かない登録者にさせる）ことによって不安感情を払拭させようと考えようは一理あるだろう。しかし、スポーツ競技団体から離れた未登録者を、既存の登録者と同じような価値観を持たせるように試みたり、同じような行動をさせたりすることは、それぞれ矛盾した働きかけである。ここでは、未登録者であってもスポーツそれ自体を楽しめる成人スポーツ実施者（不安感情を抱かないスポーツ実施者）を増加させることができる制度や環境が求められることになるのではないだろうか。または、既存の登録者とは異なった価値観に基づいて行動し、かつ、不安感情を抱かない登録者を創り出すことも考えられるだろう。したがって、この点において、それらの制度や環境を創る担い手としての（担い手となり得る）スポーツ競技団体についての分析が必要となる。

以上から、本研究の目的は、スポーツ実施者の「質」の深化を伴った量的拡大を、スポーツ組織との関係において検討し、スポーツ実施者の心理的部分とスポーツ組織を結びつけるための新たなスポーツ組織論とその分析視座を提示することである。すなわち、スポーツ競技団体が、登録か未登録かを問わず、スポーツ実施者の極めてパーソナルな心理的部分にまで影響を及ぼすことを明らかにし、スポーツ実施者の心理的部分からスポーツ組織を分析するという新たなスポーツ組織論を展開するとともに、その分析視座を提示することを目的とする。そして、本研究では、その分析対

象として、日本サッカー協会と日本におけるサッカー実施者を取り上げ、協会に未登録の成人サッカー実施者が抱く不安感情が、日本サッカー協会というスポーツ組織が創り出す制度（社会構造）を通して、どのように生成されているのかに関する分析視座を明らかにしてみたいと考えている<sup>注7)</sup>。

なお、ここでいうスポーツ組織とは、「スポーツに関する特定の目標を達成するために、複数の個人及び集団の活動を統制する地位と役割の統一体」であり、スポーツ界において一般的にいわれるスポーツ組織は、「組織体としての各スポーツ集団を統括する権限と義務をもつ上位の組織」であるスポーツ団体を指す、という佐伯（1987, pp. 608-609）の定義及び「関係する競技者やクラブ等を結びつけ、それを統括する団体」が狭い意味でのスポーツ組織であるという生沼（1988, p. 43）の定義から、本研究においては、以下、「日本における各スポーツ競技を統括する権限と義務をもつ各スポーツ競技の国内統括団体であるスポーツ競技団体」を「スポーツ組織」とする。杉浦（2006）は、これからのスポーツ組織には、「一つの競技に打ち込む競技者モデルから、さまざまなスポーツをシーズンに応じて楽しむ一般のスポーツ愛好者を想定した新しいモデルを提案することがまず必要である」と述べ、鈴木も、「競技団体が種目のカテゴリーで国民スポーツを支える組織になるためには、役員や審判などの競技大会関係者と競技者のみの組織から、多様なスポーツ愛好者の組織に変わることが求められる」（2006, p. 110）と提言しているように、各競技種目の統括組織を含むこれからのスポーツ組織論には、スポーツ愛好者を含めたスポーツ実施者全体とスポーツ組織を結びつけて考えていく必要性が指摘されている<sup>注8)</sup>。

## II. これまでのスポーツ組織論の視座

武隈（1995）が述べるように、そもそも日本におけるスポーツ組織<sup>注9)</sup>の研究は極めて低調であった。その理由は、「スポーツ組織を実証的に

分析するための概念的枠組みが準備されてこなかったことだけによるのではなく、研究対象として大方の関心を集めてこなかったことによるものと考えられる」(武隈, 1995, p. 66). 彼によれば、その理由の前者については、「組織研究そのものを学問の成立基盤とするいわゆる『組織論』が、主に企業をフィールドとして発展し、そのため、競技団体のように一般にボランティアによって活動が維持され、しかも共通の職場空間を持たないような非営利組織の分析に耐えうるような枠組みを提示してこなかったことが指摘でき」、また、後者については、「一部を除いて日本のスポーツ組織が組織としての体裁を整えたのが欧米に比べて遅れ、主に戦後以降であり、それ故、研究上固有の認識対象として意識されてこなかったことと関係している」(1995, p. 66) という。そして、その数少ないスポーツ組織研究をレビューし、歴史社会学的な研究、経営組織論的研究、地域スポーツの組織に関する研究に分類している。また、金 (1997) も、スポーツ組織の研究は極めて少ない状況にあるといい、これまでのスポーツ組織研究を大きく分類すると、スポーツの組織化に関する研究とスポーツの組織体(全体構造、構成員、組織と組織との関係)に関する研究になるという。

歴史社会学的な研究またはスポーツの組織化に関する研究としては、外来文化としてのスポーツが日本に移入されてから全国的な組織体が形成されるまでの発展の過程を検討した日下 (1985, 1988) やプロ野球組織を中心にその成立過程を記述した菊 (1993) の歴史社会学的な研究をはじめ、天野 (1982) の相撲協会を事例としたスポーツ団体の近代化に関する研究や近藤 (1966) の地域社会におけるスポーツ組織の成立基盤の検討、佐伯 (1987, pp. 608-613) の日本のスポーツ組織に関する記述、宮内 (1988) の日本のスポーツ組織の歴史的・社会的性格についての記述などが挙げられ、組織の成立過程からみた日本のスポーツ組織の特徴が明らかにされている。さらに、鈴木 (2006, pp. 100-114) は、財団法人日本体育協会が実施した「スポーツ人口等実態調

査」(1994-1996年)の調査結果を基に、スポーツ組織の組織化の現状と課題を記述している。

一方で、経営組織論的研究、地域のスポーツ組織の研究またはスポーツの組織体に関する研究は、特に日本においては1993年のJリーグ発足や、1998年に成立した特定非営利活動促進法(NPO法)などにより、近年増加傾向にあると思われる。それは、スポーツ組織がスポーツをビジネスとするような、いわゆる「企業」に似た組織として近年進展してきたことにより、先に述べた武隈 (1995, p. 66) の「主に企業をフィールドとして発展」してきた組織論がスポーツ組織に適用できるようになったことが一つの要因として考えられよう。地域のスポーツ組織の研究やスポーツの組織体に関する研究として、吉田 (1996) は、地域スポーツクラブが量的に拡充してきた1980年代の中頃から、クラブの質を焦点とした問題が提起されるようになったと指摘し、地域スポーツクラブの質的課題を再考した<sup>注10)</sup>。また、飯田ほか (1997) は、異業種組織との複数の関係に着目した組織間関係論の視点から、地域スポーツクラブ構造の形成・維持形態を分析した。経営組織論的研究としては、大野 (2004) が、日本のプロスポーツビジネスの経営戦略をテーマにプロ・スポーツ組織とステイクホルダーとの関係を分析し、プロスポーツクラブのマーケティング戦略の対象としてのファンについて分析した(大野, 2007)。また、松橋・金子 (2007) は、Jリーグのクラブを事例としてそれらの地域活動の実態とその成果を示すことで、スポーツ組織の地域コミュニティ戦略を検討し、赤岡 (2009) は、中央競技団体のマネジメントの特徴を質問票調査により分析した。さらに、広瀬 (2005) のスポーツビジネスに不可欠なスポーツマネジメントを包括的に記述した著書や2007年の日本スポーツマネジメント学会の設立などから、スポーツ組織の経営組織論的研究は今後も増大していくと考えられる。

ここで、上記のスポーツ組織研究の動向から、スポーツ組織の「自立」という現象を推察することができる。宮内は「外国人教師によって紹介・

奨励されたスポーツは、明治の中期に入ると、学生を中心にその愛好者が増加していった(1988, p. 84)と述べ、「学生を中心とする各競技団体が発達段階に応じて独自の組織をもちはじめた」(宮内, 1988, p. 86)という。このように、スポーツ組織が学校体育や学校運動部から発生してきたことから、これまでのスポーツ組織はそれを取り扱う「スポーツの強化と普及」を学校という教育組織に依存してきたと考えることができよう。しかし、その後、「学校から地域へ」というスポーツを取り扱う場の変化(スポーツ政策)から、スポーツ組織が地域スポーツクラブなどを統轄するようになり、学校に依存しないスポーツ組織が出現してきたと考えられる。すなわち、スポーツの強化と普及を教育組織に依存してきたスポーツ組織が自らスポーツの強化と普及を担い、自立しようとする時代になってきたために、経済的に自立するための経営学的組織研究(経済的に自立を前提としている企業の組織論を用いた研究)が増加していると考えられる。ただし、スポーツ組織は、スポーツの強化と普及を担うという側面では、教育組織の依存から自立してきた<sup>#11)</sup>とはいえ、未だ経済的な側面で自立している組織は少なく、経済的収入源となるスポンサー企業やメディアに依存しているということは否定できない事実であろう。

このように、これまでのスポーツ組織論は、一般的な組織論をベースとした枠組みにスポーツ(組織)を援用してスポーツ組織論としてきた(いわゆる「組織論におけるスポーツ組織」)といえよう。このことは、スポーツ組織の経営組織論的研究について、清水が「企業組織(その多くは製造業)を対象として開発された、一般組織理論の概念(例えば、組織構造、組織文化、パワー、リーダーシップ等)や枠組み・モデル(官僚制組織論、コンティンジェンシー理論、組織文化論、組織間関係論等)等の理論用具を借用し、その適用可能性を検証するという方法でスポーツ組織の固有性を描こうとしてきた」(2009, p. 2)ということからも明らかである。このような、企業組織と比較してスポーツ組織の問題を明らかにする

という従来のスポーツ組織論では、スポーツ組織を企業組織に近付けていくような解決方法が示され、スポーツに特有の環境などを考慮した解決方法を示すことはできない。ここに、従来のスポーツ組織論適用の限界が指摘されると考えられる。そして、清水(2009, pp. 3-4)は、機械をメタファーとした組織論を第一世代の組織論(古典的管理論や官僚制組織論)、有機体というシステムをメタファーにした組織論を第二世代の組織論(人間関係論、近代組織論、コンティンジェンシー理論)とし、いずれもバーナード(1968)の組織定義(意識的に調整された2人以上の人々の活動または諸力の体系)を典型とするような、組織を「役割の体系」として捉え、「組織の構成員の主意性や主観性を排除した機能主義的立場に立つ」としている。しかし、文化(社会組織の創発特性)をメタファーとし、組織を「意味の体系」としてみる第三世代の組織論においては、組織の成員の認識に見られる主意性や主観性を重視し、「行為」の解釈に着目する(清水, 2009, p. 4)という。彼は、これを組織パラダイムの転換、すなわち、「仕事の組織」に対して「人間の組織」と見る立場への転換といい、「人間から組織を見る」という組織研究の原点回帰である(清水, 2009, p. 4)と述べる。

ここで、スポーツ実施者からスポーツ組織を分析するためには、上述したスポーツ組織論の中から、人と組織を結びつけるという清水(2009)の第三世代の組織論を用いることが適当と考えられるだろう。しかし、この第三世代の組織論を用いた場合、一つの問題が生じる。第三世代の組織論では、スポーツ実施者がスポーツ組織の構成員である必要があることから、スポーツ組織の競技者登録者からスポーツ組織を分析することはできない。清水(2009, p. 4)は、第三世代の組織論で重視する「人」を「経営や組織における行為者」、「組織の構成員」というように、組織体の内部でそれを構成する「人」と規定しており、本研究で対象とするスポーツ組織に未登録である者を含むスポーツ実施者とは、対象を異にしてい

る。また、スポーツ組織に競技者登録をしている者についても、スポーツ組織が創り出している制度への登録者であり、スポーツ組織に従事する事務員等とは異なり、「経営や組織における行為者」と定義することはできないだろう。したがって、組織の内部の構成員から、より広範なところに位置する「人」、すなわち、スポーツ組織体を包摂するスポーツ制度内（外）の「人」を対象とした新たなスポーツ組織論が求められるのである。ここで、スポーツ制度とは、スポーツ組織が創った制度での役割様式に従っている人びとである登録者が属している制度のことを指すこととし、未登録者は、スポーツ組織が創った制度での役割様式には従っていないという意味でスポーツ制度外の「人」と捉えるものとする。また、「特殊経営学としてのスポーツ経営学には、組織一般と区別される『スポーツ』組織現象の特殊性や固有性を解明することが求められる」（清水，2009，p. 1）と述べるように、経営学的なスポーツ組織研究とは、スポーツ組織そのものを対象としてそれに特有な現象を説明する研究<sup>注12)</sup>であるとしている。この点においても、スポーツ組織そのものだけではなく、スポーツの質の深化を伴った量的拡大の施策を担うスポーツ組織として、スポーツ実施者（の心理的部分）との関係を分析する研究という新たなスポーツ組織論が求められるだろう。

本研究で提示する新たなスポーツ組織論の視座は、人と組織を結びつけるという点においては、第三世代の組織論がとる立場と一致するが対象の選抜、すなわち、スポーツ組織体を包摂するスポーツ制度内外の人（スポーツ実施者）を対象とし、そのスポーツ実施者とスポーツ組織の関係を対象として分析していくという点において従来のスポーツ組織論の視座とは異なるものである。これは、スポーツの質の深化を伴ったスポーツの量的拡大というスポーツの課題（スポーツ実施者の心理的部分）からスポーツ組織を分析するという点で、これまでの「組織論におけるスポーツ組織」というスポーツ組織論から、「制度としてのスポーツにおける組織」という新たなスポーツ組織論への転換であるということができよう。次章で

は、上述した従来の（組織社会学<sup>注13)</sup>や経営学などの）スポーツ組織論とは異なる新たなスポーツ組織論の視座について詳述していくこととする。

### Ⅲ. 新たなスポーツ組織論の視座

#### 1. ガース・ミルズの社会心理学及び『性格と社会構造』から

本節では、新たなスポーツ組織論を提示するうえで有用な示唆を与えてくれるガース・ミルズの著書『性格と社会構造』（1970）について概観する。『性格と社会構造』は、精神分析学ないし深層心理学の創始者であるフロイトを含む心理学とマルクスやウェーバーを含む社会学の両者を詳細にかつ具体的に研究し、マートンがそのはしがきで述べたように「歴史的な立場にたった社会制度の心理学」についての著書である。以下、このガース・ミルズの理論をみていこう。

社会心理学とは、その名のとおり、社会学と心理学の架け橋となるものである。このうちの心理学（スポーツ心理学）は、動機づけの理論やスポーツ参加と離脱、スポーツによるパーソナリティ形成を、人間の内部の要因（心理）から検討するものである（中込ほか，2007）。ここで、ミルズは、「動機は、個人の『内部に』固着した要素ではなく、社会的行為者たちによって行動の解釈が進められていくための条件なのである。行為者による、このような動機の帰属づけと言語的表現とは、社会現象として説明されなければならないのであって、人びとが行為に対して与えるさまざまな理由の違いは、それ自体、理由なくして生じたのではない」（1971，p. 345）と述べるように、社会学の必要性を指摘している。しかし、これは、詳細は後述するが、ガース・ミルズが『性格と社会構造』で生物学的肉体と社会的環境の双方の必要性を論じているように、心理学を不要としているのではなく、心理学と社会学の双方から検討する社会心理学の論理の重要性を述べているものである。

ガース・ミルズは、社会心理学者が「追究しているのは、通常様々なタイプの社会で見出される

人々のタイプを描き出し、さらにそれを、それと社会との相互関係をあとづけることによって説明することである」(1970, p. 20)と述べていることから、日本におけるスポーツ社会に見出されるスポーツ実施者のタイプを描き出し、それとスポーツ社会(スポーツ組織やそれが創り出す制度)の相互関係をあとづけようとする本研究の意義は、このような社会心理学研究の目的から裏付けられ、社会心理学の一研究として位置付けられるものと考えられる。

一般に、社会心理学が示す説明は、生物学の側面か社会学の側面を出発点としてきたが、どちらの側面もお互いに排他的ではなく、両方の見地を併用できるし、そうしなければならないという(ガース・ミルズ, 1970, pp. 20-21)。

ガース・ミルズ(1970, pp. 21-26)によれば、生物学の見地からは、人間は有機体としてみられ、その行為は構造的な制約を受けており、それは一定の機械的反応を備えている。そして、その機械的反応は、広範囲な社会的対象によってはっきりした輪郭を与えられ、特殊化させられるといい、この対象が何であるかは、有機体としての人間によっては決定されないという。すなわち、行動の対象と目標は、生物学的に与えられるものではなくて、人々が行為する環境から引き出されるものであるというのだ。例えば、スポーツで相手に負けたくないと思うのは、生まれた時に本能として備わっている心理ではなく、育った環境や相手によってそのような心理が生じるということである。このような見解は、先に述べた、人間やその行為を説明するのに人間内部の要因に基づく心理学のみを用いることの不十分さを指し示すものである。ここで注意しなければならないのは、生物学的モデルや心理学を完全に否定するものではないという点である。生物学的モデルや心理学は、人間やその行為に限界や制約という側面で影響を及ぼすのである。例えば、鳥のように空を飛ぶという行為について、機械を使って飛ぶことはできたとしても、自身の身体のみで飛ぶことはできないというように、人間またはその行為には有機体としての限界がある。

一方で社会学的見地からは、役割という概念を用いて人を説明する。役割は、「そのくりかえしによって規則性としてはっきりし、他の行為者の行為と関係する、行為の単位」(ガース・ミルズ, 1970, p. 27)と定義される。ガース・ミルズ(1970, pp. 27-28)によれば、人の記憶、感覚、知覚などの人の心理的機能は、人がその社会から取り入れる特殊な役割の配置のされ方によって形づくられ、あやつられるという。しかし、社会学的モデルにおいても、役割は人としての人間が「成人へと成長するその社会制度の種類の制約を受けている」(傍点筆者)(ガース・ミルズ, 1970, p. 27)というように、社会学的モデルのみで人間やその行為を説明することができないことを示唆している。このことから、人間及びその行為は、結局のところ生物学的肉体と社会学的環境の統一である、という説明をすることもできるが、それではこれら二つの見解の対立は解決されないとガース・ミルズ(1970, pp. 34-35)は指摘する。すなわち、生物学的モデルと社会学的モデルの一方、または他方が、「個人全体にどのように影響を及ぼすか」(ガース・ミルズ, 1970, p. 35)ということを明らかにすることで、人間やその行為が説明できるのである。ガース・ミルズ(1970)はこのような検討を性格構造と社会構造という概念を用いて詳細に行っている。そして、ガース・ミルズは、「人間の行為とその行為の動機の規則性は、有機体の内部に固有で常に備わっていると仮定されている超歴史的、生物学的要素にもとづいているというよりは、むしろ、このような社会構造の歴史的な規則性にもとづいて」おり、「人間の行為と経験を理解するためには、人間が役割を演じ、自己を身につける歴史的な社会構造を再構成しなければならない」(1970, pp. 30-31)と述べる。したがって、スポーツ実施者の欲求等の心理的部分に影響を及ぼすものは、生物学的要素よりも社会構造の歴史的変遷の方が大きな要因であると考えられ、スポーツ実施者の行為全体を理解するためには、その歴史的な社会構造や制度を分析する必要があると考えられるのである。



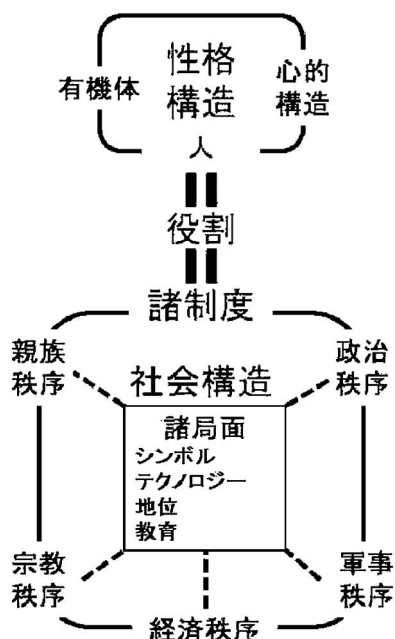


図2 性格構造と社会構造の静態的モデル（ガス・ミルズ，1970）

ガス・ミルズ（1970，p. 49）が示した性格構造と社会構造の静態的作業モデルが図2である。心的構造は、感情、感覚、衝動の統合体であり、個人を先に述べた生物学的モデルの有機体として考えた場合、これら三要素は有機体とその器官に基礎をもっている。そして、これら三要素がそれぞれ、情動（例えば、恐怖という感情からの逃亡という情動）、知覚（例えば、ある一定のしかたで眼につき当たる光波という感覚から赤い光として知覚すること）、意図（もやもやとした、総体的な運動への衝動から特定対象に向けての統制された努力）に転化するときには、先に述べた社会学的モデルの人としての個人にかかわらせて理解されなければならない。ガス・ミルズ（1970）は、このような有機体、心的構造、人を含む、ひとつの全体的統体としての個人に対する最も包括的な用語として性格構造を定義している。そして、「人を役割演技者として位置づけるところから、役割概念を媒介として、役割の組織としての制度<sup>注14</sup>に結び付け」（古城・杉森，1970，p. 497）た。この制度を、近代西欧世界の

先進的社会的検討から、政治、軍事、経済、宗教、親族の五つの制度的秩序<sup>注15</sup>に分類し、どのような社会の構造も、制度的秩序の一定の組合せや様式から構成されていると述べた。ただし、社会的な経験と行為のすべてが、この制度的秩序の枠組に含まれているわけではなく、すべての制度的秩序を特徴づけているいくつかの社会的行為の側面のもっとも重要なものは、シンボル、テクノロジー、地位、教育の四つの局面<sup>注16</sup>であるという。このような制度的秩序と四つの局面から社会構造が構成され、その社会構造から人の行為を（ある程度）説明できるとガス・ミルズ（1970）は述べるのである。

ここで、ガス・ミルズの論理を踏まえ、「性格構造」を再定義しておこう。本研究では、性格構造を、心理学でしばしば用いられているような「個人の『内部に』固着した要素」（ミルズ，1971，p. 345）を含む行動科学レベルでの「心理」とは区別し、「人の社会的役割と結びついた有機体の心的構造の、比較的安定した統合体を指し」（ガス・ミルズ，1970，p. 39）、社会的構造から一般的に説明され得るものとして定義する。以下、「性格構造」についてはこの定義を用いることとする。

## 2. 新たなスポーツ組織論に基づく視座構築に向けて

上記のガス・ミルズ（1970）のモデルにおいて、制度によって人が形成されるメカニズムを、彼らは次のように述べている。

「制度による人の形成のおもなメカニズムには、制度が設ける一群の重要な他者がふくまれている。当然のなりゆきとしてそれは、あらゆる制度メンバーを一般化された他者へと変化させるのだから、このことは重要である。特別な他者である制度の長がよせる期待を内面化することによって、制度的役割を演ずる人びとは、自分自身をコントロールするようになる——こうして彼らの性格のなかに植えつけられた拘束力に従って自分の役割を様式化し、遂行するようになるわけである。彼らが制度のメンバーとして成長してくるに

つれて、このような拘束力はしばしば一般化され、こうして心理的に特別な制度と結びつけられるのである」(ガス・ミルズ, 1970, p. 184)と。

ここでは、「ミルズの社会心理学の概念は、その大部分をG・Hミードにおうている」(古城・杉森, 1970, p. 491)と言われるように、ミードの「一般化された他者」の概念を用いて説明している。ここで注目すべき点は、「特別な他者である制度の長」であり、それが、人の性格構造に影響を及ぼす重要なものであると指摘している点である。「制度の長、政治秩序の王様、あるいは家父長制的親族体系の父親は、制度での様式に従っている人びとにとってもっとも重要な『他者』」であり、「期待されている役割に期待されているやり方で応じない人びとにたいして、この長が行使する外面的な制裁の種類は、非難や除名や死刑まで幅が広い」(ガス・ミルズ, 1970, p. 40)という。このことから、今日の日本におけるスポーツ制度をみると、先に述べた定義により、日本における各スポーツ競技を統括する権限と義務をもつ「スポーツ組織」は、まさにその「長」である<sup>註17)</sup>と考えられるだろう。スポーツ組織は、各種大会の参加資格をその制度メンバーであるスポーツ実施者に与え、そのスポーツ競技のルールを定め、競技力や競技成績によりスポーツ実施者の地位を決定している。また、スポーツ実施者がその制度においてスポーツ組織が期待しない何らかの事象を起こした際には、スポーツ組織は彼らの大会参加資格を剥奪するなど、彼らに対して非常に大きな拘束力を持っている。さらに、トップアスリートという夢や希望を創り出し、それを目指して、指導基準等に基づいてトレーニングし、努力していくことがその夢や希望を手にもつことのできる唯一の方法であるというスポーツ組織からの期待を、その制度のメンバーであるスポーツ実施者は内面化していく。このような検討から、これまで日本で展開されてきたスポーツ組織論とは異なる新たなスポーツ組織論が導かれるものと考えられる。すなわち、本研究で提示する新たなスポーツ組織論とは、スポーツ実施者をその内にも

つスポーツ制度の長としてスポーツ組織を捉えることであり、その機能がスポーツ実施者の性格構造に特別に結びつけられるものとして考えることである。言い換えれば、新たなスポーツ組織論に基づく視座とは、スポーツ組織がどのようにその制度の諸局面に影響を及ぼし、さらにはそれがどのようにスポーツ実施者の性格構造にまで影響を及ぼすかを明らかにする(説明する)ことを可能にする視座なのである。ここで、役割の組織(=制度)は、「社会構造の外で行為する人びとにとっても心理的なかわりあいをもっている」(ガス・ミルズ, 1970, p. 30)ことから、対象となるスポーツ実施者とはそのスポーツ制度内の存在であるか否かを問わないだろう。すなわち、スポーツ実施者は、スポーツ組織への登録・未登録に関係なく、スポーツ組織とかわりあいをもっていると考えられる。

### 3. 新たなスポーツ組織論における分析対象としての日本サッカー協会

このような新たなスポーツ組織論に基づく分析視座を考える場合、その対象となるスポーツ組織及び制度としてのスポーツにはいくつかの条件が付される。まず何よりも、そのスポーツの制度が確立されており、その制度の中でスポーツ組織が「長」としての役割を担っていることである。ここでのスポーツの制度の確立とは、スポーツ実施者が一定のシンボル、テクノロジー、地位、教育の中で成長していく環境が整っていることと解釈したい。菊(1993, pp. 30-34)は、ガス・ミルズ(1970)のモデルに基づいて、スポーツを制度として捉え<sup>註18)</sup>、その分析用具として、①スポーツ・シンボルの局面をスポーツ・イデオロギー、スポーツ・ルール、スポーツ・シンボルに、②スポーツ・テクノロジーの局面をスポーツ行動様式、スポーツ文物に、③スポーツ地位の局面をスポーツ組織<sup>註19)</sup>に、それぞれ諸構成要素を設定している。なお、④スポーツ教育の局面については、スポーツ行動様式にかかわる側面としてスポーツ・テクノロジーの局面に類型化しているため、三つの局面について検討している。この分析

用具を援用するならば、スポーツ・シンボルの局面においては、スポーツ実施者がそのスポーツを始めてからその競技を終えるまで、一貫したスポーツ・イデオロギーが植えつけられ、一定のルールの下でその競技を実施し、その競技における共通のスター選手やチームなどが存在する環境が条件となる。そして、スポーツ・テクノロジーの局面においては、一定のスポーツ指導法が確立されて(一貫したスポーツ指導者養成が成されて)おり、その指導方法や指導基準に基づいて練習やトレーニングが行われ、競技用具や場所にも一定の基準があることが条件となる。さらに、スポーツ地位の局面においては、その競技の選手やチームに、威信や敬意や名誉を分配する競技会、クラブ、アソシエーションなどがあることなどが条件となる。新たなスポーツ組織論に基づく分析視座を考える場合のスポーツ組織及び制度としてのスポーツに必要なこれらの条件は、スポーツ組織の自立に必要な条件に合致するものと考えられる。すなわち、これらの条件を満たすスポーツ組織及び制度としてのスポーツの出現が、先に述べた従来のスポーツ組織研究の動向に加えて、スポーツの強化と普及を教育組織に依存してきたスポーツ組織が、自らスポーツの強化と普及を担い、自立しようとする時代になってきたということを証明するもう一つの要素になると考えられる。

ここで、これらの条件を満たす日本におけるスポーツ組織及び制度としてのスポーツを考えた場合、日本サッカー協会及び日本におけるサッカーの制度が挙げられるだろう。日本サッカー協会は、1993年のJリーグ発足に伴い、日本国内では初めてプロからアマチュアまでの全てを統括<sup>注20)</sup>したと言われ、2010年度の選手登録者数が90万人を超えるなど、組織規模が最も大きなスポーツ組織の一つとなっている。そして、日本サッカー協会は、スポーツ実施者に名誉を与えることのできる天皇杯全日本サッカー選手権、全国高校サッカー選手権や全日本ユースサッカー選手権、全国少年サッカー大会などを開催しており、それらに参加するサッカー実施者は、日本サッカー協会に登録している必要があり、一定レベルの競技技術

を有するとともに一定のルール(競技ルールはもちろん、大会参加の手続きからドーピングコントロールや競技用具のルールまで)を身につけていなければならない。また、日本におけるサッカーの指導者が、ある競技レベル以上のチームを指導するためには、一定レベルの指導者資格が必要となり、その指導者資格や指導基準が全国で統一されている。さらに、日本代表やプロ選手の試合などはメディアを通して多くのサッカー実施者の夢や希望になっていることなどから、日本サッカー協会及び日本における(日本サッカー協会が創りだしている)サッカーの制度は、上述した、スポーツ・ルール、スポーツ・シンボル、スポーツ行動様式、スポーツ文物、(スポーツ地位の局面としての)スポーツ組織の条件について満たしているといえよう。このように日本サッカー協会がスポーツ実施者のあらゆる側面に関わっている現状から、一貫したスポーツ・イデオロギー<sup>注21)</sup>を形成する環境も整っていると考えられ、日本における他のスポーツ組織と比較する限り、日本サッカー協会が日本のサッカーにおける制度の長としての条件を最も備えていると考えられる<sup>注22)</sup>。

「一部を除いて日本のスポーツ組織が組織としての体裁を整えたのが欧米に比べて遅れ」(武隈, 1995, p. 66) たことも一つの要因となって、日本におけるスポーツ組織は「競技大会関係者と選手権志向競技者による組織」(鈴木, 2006, p. 110) となっており、制度の長としての役割を十分に発揮することができるスポーツ組織がほとんどみられないことは理解できるだろう。例えば、日本では多くのスポーツ組織がスポーツ愛好者(競技会に参加しないスポーツ実施者)を登録させていないため、その統轄するスポーツ種目における実施者の全容を把握できず、スポーツ組織がその統轄するべきスポーツ種目を統一的に管理しているとはいえない。競技会に参加する競技者のみが登録をするスポーツ組織が、スポーツの強化に重点を置くことは当然の成り行きであり、普及の面が疎かになっているという意味で自立したスポーツ組織となっていないということもできるだろう。また、経済的にも脆弱な組織がほとんどで

あり、その種目におけるスポーツ実施者全てに大きな影響を与えることのできるスポーツ組織は少ない。日本ではサッカーよりも前にプロリーグが誕生し、サッカーと同等以上の人気を誇る野球においても、その組織は、多くの組織（プロ野球機構、社会人野球連盟、大学野球連盟、高校野球連盟、軟式野球連盟、少年野球連盟等）に分断されており、野球界全体の長の役割としての組織は存在しない。ここで述べていることは、スポーツ種目を統一的に統轄するスポーツ組織がその種目におけるスポーツ制度の「長」となっていないことを指しており、それよりも狭義の制度（競技会参加者のみの制度やプロ選手のみの制度、大学スポーツ実施者のみの制度など）では、それぞれの組織は長としての役割を担っているだろう<sup>23)</sup>。

このようなことから、現在のような日本サッカー協会が形成されたことにより、先に提示した新たなスポーツ組織論が生じたということもできるだろう。さらに、日本サッカー協会がこれまで述べてきたようなスポーツ組織の自立を成し遂げつつある現状が、日本サッカー協会をガス・ミルズが説明する「制度の『長』」にならしめることになり、制度と人の関係を説明する『性格と社会構造』の論理が適用可能となるのである。

#### 4. 不安の生成

本章の最後に、スポーツ実施者が抱く不安について触れておきたい。ここまで、スポーツ実施者との関係におけるスポーツ組織をみてきたが、ガス・ミルズ（1970, p. 194）によれば、「制度的枠組とコミュニケーション過程にかかわらないならば、心理状態は理解できない」という。ガス・ミルズ（1970, pp. 194-203）は、恐れと不安（具体的な対象や誘因が見分けられない場合の恐れ）について検討している。不安は、心理的安定状態と関わっており、それは、安定が広い制度的役割についてか狭い役割についてかという軸と、また、長時間か短時間かという軸の2軸をかけあわせて4分類できる（伊奈, 1991, p. 223）。そして、伊奈（1991, pp. 222-225）によれば、ガス・ミルズ（1970）が提示した、軍

事秩序における不安の語彙（「死」、「敗北」）、経済秩序におけるそれ（「損失」、「破産」、「体面」喪失、「失業」）、政治秩序におけるそれ（選挙などの「敗北」、「黒幕」、国民・国家の「威信」喪失）の三つの領域は、相互に浸透しあい、今日の主要動向をつくり出しているとし、こうした諸制度の相互浸透は、トータルな心理状態としての「神経質」をつくり出すものとされるのだという。これが、不安が諸制度の安定と関わって説明される、すなわち、「心理状態の社会学的考察が妥当する第一のメカニズムである」と伊奈（1991, p. 224）は述べる。

このようなメカニズムを日本のスポーツに当てはめてみよう。日本におけるスポーツ実施者は、鈴木によれば、「一般に、中学や高校の学校運動部員になることに始まり、公式競技会に出場するために競技団体に登録し会員となる。その後、大学や企業の運動部へ進めば、そのまま半自動的に競技者登録を通じて会員となっている。役員や審判などの競技団体における特定役割の取得がない場合には、競技者役割の終わりがそのまま脱会を意味する。つまり、会員としての権利・義務の自覚を持たないまま会員になり、脱会しているのである」（鈴木, 2006, p. 110）と指摘される。ここで指摘されていることを考えると、成人の日本サッカー協会登録者も未登録者も、ともに、サッカーを始めてからこれまで、日本サッカー協会に会員として登録している自覚がないにもかかわらず、未登録者は不安感情が高い、ということになる。しかし、笠野（2010）の研究で対象とした登録者は、大学や企業の運動部ではない、地域のサッカークラブの成人スポーツ実施者であり、ここでは、運動部のような先生や監督が必ずしも存在せず、自ら登録手続き等を実施し、登録料を払うことなどによって、登録者としての自覚を十分に持っていると考えられることができる。よって、日本サッカー協会という制度の長の下で、それに影響を受けてサッカーを実施しているといえよう。このような、日本サッカー協会を制度の長とした制度的秩序を、ここでは「スポーツ種目組織を長とする制度的秩序」と呼ぶことにしたい。また、

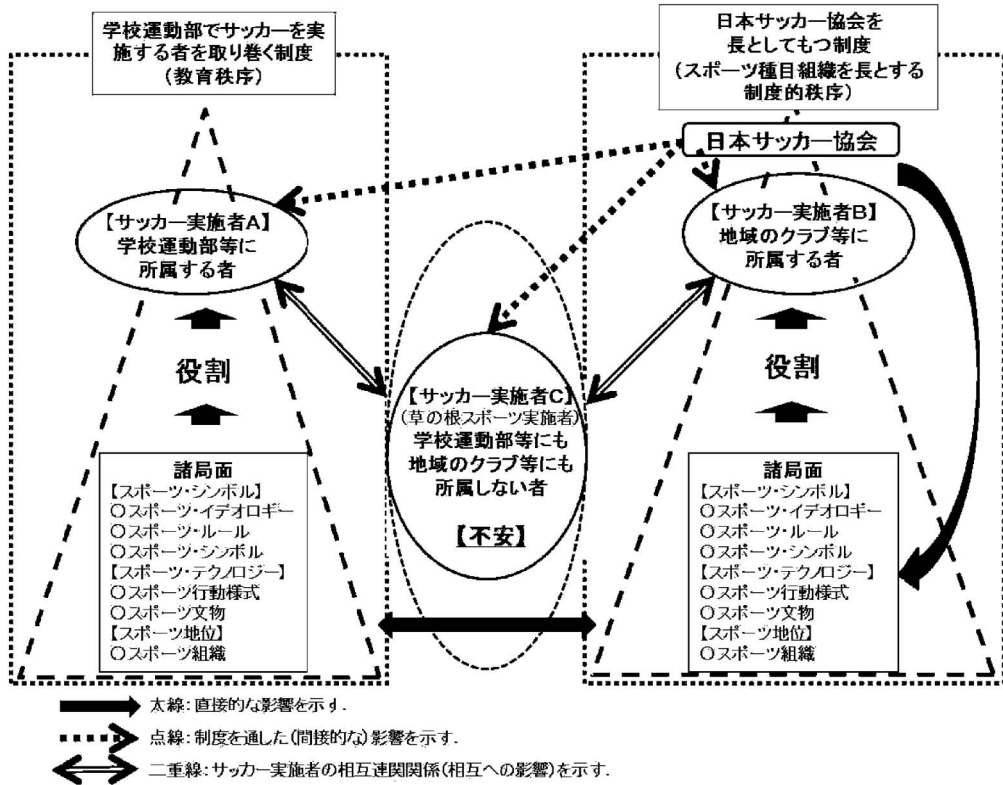


図3 サッカー実施者の不安が生成される構造の分析視座

学校運動部（大学までを含む）に所属しているスポーツ実施者は、学校教育という中でスポーツを実施することにより、教育秩序においてスポーツを実施しているといえよう。このような二つの制度的秩序から外に放たれた未登録者は、競技力向上という競争における「敗北」、教育における「怠惰」、日本サッカー協会という制度の長もつ「威信」の喪失などにより、具体的な対象や誘因が見分けられない場合の恐れとして「不安」を惹起するようになるのではないだろうか（図3）。このような仮説を実証するための分析視座を次節で検討してみたい。

### 5. 日本サッカー協会とサッカー実施者を対象にした新たなスポーツ組織論に基づく実証研究の分析視座

ここでは、新たなスポーツ組織論に基づく実証研究の一例を示すこととする。すなわち、新たな

スポーツ組織論の分析対象としての条件を満たす日本サッカー協会とサッカー実施者の関係についての実証研究の分析視座を明らかにしたい。具体的には、日本サッカー協会に未登録の成人サッカー実施者が抱く不安感情が、日本サッカー協会というスポーツ組織が創り出す制度（社会構造）を通して、どのように生成されているかを明らかにするという研究の分析視座を明らかにする。

前述したように、日本におけるスポーツ実施者は、一般に、(1)学校や企業の運動部に所属するもの（教育秩序の中のスポーツ実施者）、(2)地域のスポーツクラブ等に所属するもの（スポーツ種目組織を長とする制度的秩序の中のスポーツ実施者）、(3)学校や企業、スポーツ組織に属さず、いわゆる草の根スポーツとしてスポーツ（以下「草の根スポーツ」と略す）を実施するもの（教育秩序とスポーツ種目組織を長とする制度的秩序のどちらにも属さないスポーツ実施者）に分類でき

る。ここで、先に図1で示した日本サッカー協会の競技者登録者数の高校卒業時における激減に注目すると、運動部所属者もスポーツクラブ所属者もどちらも競技会参加のために競技者登録をしていると考えられることから、高校卒業時に多くの(1)教育秩序の中のスポーツ実施者と(2)スポーツ種目組織を長とする制度的秩序の中のスポーツ実施者が、(3)教育秩序とスポーツ種目組織を長とする制度的秩序のどちらにも属さないスポーツ実施者になると考えられる。したがって、高校卒業を境にして、スポーツ実施者が、それぞれの秩序をもった制度から異なる秩序をもった制度、またはどちらの秩序もないところに移動することによって、どのような性格構造の変化があったかを分析することにより、制度と性格構造との関係を明らかにすることができる。また、具体的には、高校卒業までは教育秩序やスポーツ種目組織を長とする制度的秩序をもった制度の中でスポーツを実施してきた者が、高校卒業後にどちらの制度にも属さないでスポーツを実施した際に「不安」が生成されるのであれば、それは、制度(的秩序)の有無によって「不安」が生成されることになるという研究になるだろう。なお、スポーツ実施者の3分類に、高校卒業時までとそれ以降という時間軸を加えると、スポーツ実施者は表1のとおり9分類できる。

表1 スポーツ実施者の分類

高校卒業時までのスポーツ活動の場	高校卒業後のスポーツ活動の場	分類
学校運動部中心	大学や企業の運動部	①
	地域のスポーツクラブ等	②
	草の根スポーツ	③
地域のスポーツクラブ等	大学や企業の運動部	④
	地域のスポーツクラブ等	⑤
	草の根スポーツ	⑥
草の根スポーツ	大学や企業の運動部	⑦
	地域のスポーツクラブ等	⑧
	草の根スポーツ	⑨

ここで、ガス・ミルズ(1970, p. 49)は、分析の対象となる役割とそれによって形成される人を選び抜くには、一定の制度的秩序のタイプの維持と変化に中心的に重要であるような役割という基準と、一定の制度的秩序内部での極点の、あるいは極端なタイプをあらわす役割という基準が使用されなければならないという。このことから、日本におけるサッカーの制度に特に重要である日本サッカー協会と、高校を卒業してから不安感情を抱きながらサッカーを実施している草の根スポーツ実施者との関係を分析の対象として抽出することの妥当性が示される。

したがって、日本サッカー協会が創り出す制度を通じて、草の根サッカー実施者が抱く不安感情が新たなスポーツ組織論的視点からどのように生成されていくのかという問いは、これらのサッカー実施者を、それぞれが歩んできた、その社会構造と性格構造の歴史的関係性に注目することにより得られるものと考えられる。既に述べたように、「人間の行為と経験を理解するためには、人間が役割を演じ、自己を身につける歴史的な社会構造を再構成しなければならない」(ガス・ミルズ, 1970, pp. 30-31)ことから、抽出した研究対象であるサッカー実施者の9分類それぞれについて、高校卒業時までとそれ以降におけるサッカーを取り巻く二つの社会構造を明らかにし、それらがどのように日本サッカー協会によって創られ(影響され)、また、それらがどのように彼らの性格構造に影響を及ぼしているのかをみていく必要があるだろう。

## IV. まとめと課題

### 1. 結論

本研究では、スポーツ実施者の「質」の深化を伴った量的拡大というスポーツにおける課題を、スポーツ組織との関係において検討するところから出発した。そして、その課題を解決するためには、これまで展開されてきたスポーツ組織論とは異なる新たなスポーツ組織論が求められることを説明し、スポーツ実施者とスポーツ組織を結びつ

けるという新たなスポーツ組織論に基づく分析視座を、ガース・ミルズの理論に基づいて導いた。その分析視座とは、スポーツ実施者をその内にもつスポーツ制度の「長」としてスポーツ組織を捉え、スポーツ実施者の性格構造に特別に結びつけられるものとして考えることである。言い換えれば、スポーツ組織がどのようにその制度の諸局面に影響を及ぼし、さらにはそれがどのようにスポーツ実施者の性格構造に影響を及ぼすかを明らかにする（説明すること<sup>注24</sup>）が可能な視座である。さらに、その新たなスポーツ組織論における分析対象として日本サッカー協会がその条件を満たし、「日本サッカー協会に未登録の成人サッカー実施者が抱く不安感情が、日本サッカー協会というスポーツ組織が創り出す制度（社会構造）を通して、どのように生成されているかを明らかにすること」が本研究における新たなスポーツ組織論に基づく実証研究の分析視座として導かれることが示された。最後に、草の根サッカー実施者が抱く不安感情が、新たなスポーツ組織論的視点からどのように生成されていくのかという問いに対する解は、日本におけるサッカー実施者を9分類し、それぞれが歩んできた、その社会構造と性格構造の歴史的関係性に注目することにより得られるという分析視座を示した。

## 2. 課題

本研究で提示した新たなスポーツ組織論やその分析枠組みについては、理論的な考察に留まっており、この理論に基づく実証研究及び検証が必要なことはいうまでもない。そして、新たなスポーツ組織論に基づくスポーツ組織の進展が、スポーツの秩序を保った（スポーツの質の深化を伴った）量的拡大に結びつくという点についての検証も必要不可欠であろう。また、新たなスポーツ組織論に基づくスポーツ組織の進展のための具体的方法や施策が示される研究や議論がなされなければならないだろう。

## 謝辞

本研究の執筆にあたり、筑波大学大学院人間総

合科学研究科教授菊幸一先生には細部にわたりご指導いただいた。ここに深謝の意を表する。また、有益なご助言をいただいた同研究科教授清水論先生及び同研究科教授清水紀宏先生に感謝の意を表する。

## 注

- 注 1) スポーツ白書では、4歳から9歳まで及び10歳代の運動・スポーツ実施状況を調査する際に、実施頻度を、非実施群（0回/年）、低頻度群（年1回以上週3回未満）、中頻度群（週3回以上週7回未満）、高頻度群（週7回以上）に4分類している。
- 注 2) スポーツ白書では、成人の運動・スポーツ実施状況を調査する際に、レベル0（過去1年間にまったく運動・スポーツを実施しなかった）、レベル1（年1回以上、週2回未満）、レベル2（週2回以上）、レベル3（週2回以上、1回30分以上）、レベル4（週2回以上、1回30分以上、運動強度「ややきつい」以上）に5分類している。
- 注 3) 図1は2011年6月24日に日本サッカー協会から提供されたデータをもとに筆者がグラフ化した。
- 注 4) 『体力・スポーツに関する世論調査』（内閣府、2009）や『スポーツ白書』（笹川スポーツ財団、2011）のデータからわかるように、60歳代以降のスポーツ実施率は高くなっている傾向があるため、以下、スポーツ実施率が最も低い20歳代～30歳代を中心とした人びとを「成人」と呼ぶ。
- 注 5) 「サッカー」、「草」、「大会」、「アマチュア」などのキーワードを組み合わせてインターネット検索をすると、複数のサッカー大会を企画及び運営する民間営利企業が確認でき、徳田（2004）によれば、その中の一つである株式会社セリエが主催する大会には年間20,000人以上が参加しているという。
- 注 6) 笠野（2010）の研究では、もし、今日から2週間以内にスポーツをするとしたら、「なんとなく心配でおちついていられない」、「みじめなことにあいそうな気がする」、「はずかしいことがおこりそうな気がする」、「こわいめにあいそうな気がする」という不安感情の尺度を規定する4つの質問項目について、日本サッカー協会の登録者と未登録者の間に有意な差がみられ、未登録者の方が不安感情を抱きやすいことが示された。
- 注 7) 本研究の目的である「スポーツ実施者の心理的部分とスポーツ組織を結びつけるための新たなス

スポーツ組織論とその分析視座を提示すること」を傍証するような研究は、例えば、黒須ほか(1987)が、クラブ育ちのスポーツ実施者と学校運動部育ちのスポーツ実施者の性格等について比較し、クラブ育ちの選手は、運動部育ちに比べ、「相対的に自己本位的であり、また、タテ意識、伝統主義を軽視し、派手志向であり、手段主義に対して肯定的な傾向」があるという結果を示した研究や、菊(1993)が、野球において、戦前の武士道のイデオロギー(勝利至上主義、鍛練主義、金銭拒否の名誉観)から、日本プロ野球が成立するための経済的イデオロギーの確立に至るまでを、ガス・ミルズ(1970)の理論を用いて歴史社会学的に詳細に説明した研究が挙げられるが、非常に少ないといえるだろう。したがって、本研究では、多くの事例から帰納的に目的を達成する方法ではなく、ガス・ミルズ(1970)の理論から演繹的に目的を達成しようとする。

注 8) 例えば、日本サッカー協会は、その目的を「この法人は、日本サッカー界を統括し代表する団体として、サッカー競技の普及及び振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。」(財団法人日本サッカー協会、online)と掲げており、サッカーをする者に影響を及ぼす限りにおいて、サッカーというスポーツの種目のあり方をも統括する責任が求められるだろう。ただし、「スポーツのあり方を統括する」という意味は、スポーツの考え方を一元化することではなく、杉浦(2006)や鈴木(2006)が述べているように、様々なスポーツの考え方を認める(例えば競技志向だけではなく、楽しさや健康志向のスポーツの価値を認める等)ことがスポーツ組織に求められることになると考える。

注 9) ここでのスポーツ組織とは、「スポーツ活動の『場』となるスポーツ集団を統括する権限と義務をもつ上位組織としてのスポーツ団体」(武隈, 1995, pp. 65-66)であり、本研究で定義した「スポーツ組織」よりも若干広い意味(地域のスポーツ組織を含む)である。しかし、武隈(1995)がいう「スポーツ組織」は、本研究で定義した「スポーツ組織」を含むものとして捉えられるため、武隈(1995)のスポーツ組織についての議論は、本研究のスポーツ組織の議論に有効であると考える。

注10) 吉田は、地域スポーツクラブに対して、「自らのスポーツ活動だけに留まらず、対外的・表出的に地域に貢献するような、いわばコミュニティ・

スポーツクラブとしての在り方が問われるようになった」(1996, p. 66)といい、そのような課題を質的課題と呼んだ。そして、地域スポーツクラブを「楽しみ重視型」、「中間型」、「競技会重視型」、「その他」に分類し、それぞれの活動実態と会員のクラブ活動に関する意識を分析した。

注11) 全国高等学校野球選手権や全国高校サッカー選手権、インターハイなどの盛況ぶりから、教育組織から完全に自立していないスポーツ組織が未だ多く存在することには注意する必要がある。

注12) 田尾・吉田(2009)の非営利組織論をとってみても、組織そのものを対象とした議論である。

注13) 渡辺の著書『組織社会学』(2007)を参照。

注14) ガス・ミルズによれば、「制度とは、メンバーが役割の全体的布置連関を外面的にも内面的にも保障してもらおうと上長の役割を占める者に期待するような、権威の格差ある役割の布置連関である」(1970, p. 420)。

注15) 「(1)政治秩序は、その内部で人々が、社会構造内部の権威の配分を獲得し、支配し、影響を及ぼすような諸制度から成っている。(2)経済秩序は、それによって人々が、財とサービスの生産と分配のために、労働と資源と技術用具を組織だてるような諸制度から組み立てられている。(3)軍事秩序は、そのなかで人々が合法的暴力を組織し、その使用を監督するような諸制度から構成されている。(4)親族秩序は、正統な性交、出産、そして幼児期の子供のしつけを統制し、促進させるような諸制度から組み立てられている。(5)宗教秩序は、そのなかで人々が、つねに規則的な時と定まった場所で、神や神々への集合的な崇拜を組織し、管理するような諸制度から構成されている」(ガス・ミルズ, 1970, p. 43)。

注16) ガス・ミルズ(1970, pp. 46-47)は四つの諸局面を次のように説明している。(1)シンボルは、視て感じとられるか、聴いて感じとられる、記号、信号、表象、儀礼、言語、音楽、その他の芸術といったもの。シンボルがなければ、われわれは人間の行為者の行為を理解できないだろうし、また、通常は、行為者がこうしたシンボルを信用し、使用することから、制度的秩序の支持や正当化がもたらされるのである。(2)テクノロジーは、用具、装置、機械、器具、あらゆる種類の物理的考案物をともなった行為の道具化を指している。そのような道具に加えて、テクノロジーの局面は、技能、器用さ、熟達といったものを指しており、それをもって、人々は自分の役割の要求に



応するのである。③地位の局面は、社会構造のメンバーのなかに、威信や敬意や名誉を分配する機関と手段とから成っている。④教育の局面は、いまだ技能と価値を身につけていない人々に、それらを伝達することにかかわりのある制度や活動から成っている。

注17) ここで「長」として想定されているのは、絶対的な権力を有する個別の役割をもった個人（一人）を意味し、絶対的優位性を有するもののように考えることもできるだろう。そうすると、固定的、絶対的な存在としてのスポーツ組織像しか想定できなくなり、その組織を構成している登録団体や登録競技者が組織を創造する側面を捨象してしまうという批判を免れない。しかし、ガス・ミルズ（1970, p. 272）は、宗教秩序における「長」を教会としており、必ずしも一人を想定していないと考えられる。また、家父長制的親族体系の父親でも、その父親のさらに親や祖先などの考え、家族の考え等を考慮した父親自身の中（内部）での様々な葛藤などを含みこんだ動態であると捉えることも可能だろう。さらに、政治秩序の王様についても、周囲の権力抗争を考慮し、自身の内部での葛藤を含みこんだ動態と捉えることができるだろう。したがって、どちらもそれぞれの「制度での様式に従っている人びとにとって」は、「もっとも重要な『他者』」ではあるが、制度での様式に従っている人びとが（意識的か無意識的かは別として）父親や王様という「長」を変革・創造していくこと（「長」に影響を与えること）は可能と考えることができよう。ガス・ミルズは、「家父長制家族の家長は、妻と子供たちから、一定の状況に遭遇したばあいに一定のしかたで行為することを期待されている」（1970, p. 27）と述べており、妻と子供たちが家長に影響を与えるものと捉えていると考えられる。

注18) 菊（1993, pp. 26-28.）は、スポーツを「身体的技量の競争を組織している制度」と定義し、スポーツを制度として捉えることができる根拠を説明している。

注19) ここでの「スポーツ組織」とは、「スポーツ集団（クラブ、運動部、チーム）やそれらを統括するアソシエーション（協会、連盟、コミッション）等」（菊, 1993, pp. 33-34.）を指す。本研究で定義する「スポーツ組織」は、菊（1993）が指摘する「スポーツ地位の局面としてのスポーツ組織」の中で、制度の長の役割を担っている「スポーツ組織」を指している。すなわち、スポー

ツ組織が制度の中の一部（局面）であると同時に、制度を創り、制度を通して人に影響を及ぼすものであると捉えている。

注20) 競技レベルにおいては、J1リーグ及びJ2リーグのプロリーグをトップとし、日本フットボールリーグ、関東リーグや関西リーグなどの地域リーグ、さらには都道府県リーグ（東京都にあっては1部～4部）まで競技会を充実させており、これらのリーグは相互に関連してピラミッド型を形成している。また、産経新聞2010年9月22日朝刊12版-6面にも日本サッカー協会が草の根から代表までを統括しているという記事が掲載されている。

注21) ここでは、新たなスポーツ組織論におけるスポーツ組織の条件を説明することが目的であるため、そのイデオロギーの内容については今後の議論とする。

注22) ここでは、日本サッカー協会は、スポーツの中のサッカーという種目の制度の中の「長」として捉えており、スポーツ組織がスポーツ制度の「長」とであるという議論の一例として、日本サッカー協会を取り上げて議論している。ガス・ミルズが示している家父長制的親族体系の父親についても、父親は複数存在しているが、それぞれの親族の中での父親は複数いないものと考えられるのと同様に、スポーツ組織は複数存在するが、サッカーという種目の中での「長」は日本サッカー協会であると考えられるだろう。

注23) 例えば、公益財団法人日本体育協会は、日本におけるスポーツ全体の振興に関する制度において「長」としての役割を担うことになり、公益財団法人日本オリンピック委員会は「五輪」というイベントに関する制度において「長」としての役割を担うものと考えられる。さらに、スポーツ組織の主管省庁である文部科学省は、それらを含めたスポーツ全てに関わる制度の「長」としての役割を担うものと考えられる。したがって、組織的な秩序体系は、それぞれの目的に応じて「長」としての役割を担うものは異なってくると考えられる。本研究では、スポーツ種目の質的深化を伴った量的拡大という目的の下に、長の役割を担うスポーツ組織について論じている。

注24) ガス・ミルズは、『性格と社会構造』のまえがきの中で、「社会全体の歴史的变化とともに、忠誠の空しさ、根の深い不機嫌として描かれねばならぬものが、西欧民主主義の公共的生活のなかに生まれ出てきた。その社会的-歴史的基盤がな

んであろうと、この不機嫌な感じは心理学的な平面上で経験されるものである。…今日のアメリカにおけるラディカルとリベラルとは、物質的搾取よりも心理的搾取に、…関心をいたくことが多い。」(1970, pp. 7-8) といい、さらに、「われわれの中心目的は、さまざまな種類の社会構造において生まれ育ってきた人間の諸タイプを理解しようと努めるなかで、世界史の資料と社会科学や心理学の展望を用いることによって、ひとつの作業モデルを築きあげることである」(1970, pp. 15-16) と述べている。そして、古城・杉森は、その解説の中で、このガース・ミルズの議論を、「アメリカ社会の現実のなかに顕著にあらわれつつあった人間と社会の分裂の危機を、両者の有機的統合のうちに解決を求めようという動向に沿ったものということができよう。」(1970, p. 496) と述べている。ここでは、ガース・ミルズが、人間と社会の有機的統合の作業モデル(メカニズム)を示すことによって、人々の心理的問題(忠誠の空しさ、根の深い不機嫌な感じなど)の解決を、社会構造(の変革・創造)に求めていたことが窺える。すなわち、人間の心理的部分から社会構造を分析する作業モデルが、ガース・ミルズの示した性格構造と社会構造のモデルであると考えられる。したがって、本研究での「スポーツ組織がスポーツ実施者の心理的部分に影響を及ぼすことを明らかにする」という議論は、すなわち、「スポーツ実施者の心理的部分からスポーツ組織を分析することによってスポーツ組織を変革・創造してスポーツ実施者の心理的問題を解決しようとする」議論に結びつくものと考えられよう。

## 文 献

- 赤岡広周(2009)中央競技団体の戦略と組織. 経済学研究, 59(2): 49-56.
- 天野群寿(1982)スポーツ団体の近代化に関する研究—相撲協会内紛を中心として—. 日本体育学会大会号. 33: 129.
- バーナード: 山本安次郎・田杉 競・飯野春樹訳(1968)新訳 経営者の役割. ダイヤモンド社, p. 75.
- 古城利明・杉森創吉(1970)解説. ガース・ミルズ: 古城利明・杉森創吉訳 性格と社会構造. 青木書店: 東京, pp. 485-510.
- ガース・ミルズ: 古城利明・杉森創吉訳(1970)性格と社会構造. 青木書店: 東京.
- 広瀬一郎(2005)スポーツマネジメント入門. 東洋経済新報社: 東京.
- 飯田義明・森岡理右・松本光弘(1997)組織間関連視点からの地域スポーツシステムへのアプローチ. 筑波大学体育科学系紀要. 20: 85-94.
- 伊奈正人(1991)ミルズ大衆論の方法とスタイル. 勁草書房: 東京.
- 笠野英弘(2010)サッカーの愛好者と競技者の特性比較からみたサッカー市場の拡大に関する考察—スポーツ行動の予測モデルを用いて—. スポーツ産業学研究, 20(1): 29-41.
- 菊 幸一(1993)近代プロ・スポーツの歴史社会学—日本プロ野球の成立を中心に—. 不味堂出版: 東京.
- 菊 幸一(2006)スポーツ行政施策からスポーツプロモーション施策へ. 菊幸一ほか編 現代スポーツのパースペクティブ. 大修館書店: 東京, pp. 96-112.
- 金 恵子(1997)スポーツ組織に関する先行研究の検討. 日本体育学会大会号. 48, p. 176.
- 近藤義忠(1966)地域社会におけるスポーツ組織の成立基盤とその社会的機能. 体育学研究, 10(2): 56.
- 黒須 充・梅野 孝・山田幸雄(1987)民間テニスクラブにおけるジュニア育成に関する研究—クラブ育ちと運動部育ちの社会化過程の比較を中心に—. 日本体育学会大会号. 38A, p. 126.
- 日下裕弘(1985)わが国におけるスポーツ組織の形成過程に関する研究(I). 仙台大学紀要. 第17集. pp. 29-43.
- 日下裕弘(1988)わが国におけるスポーツ組織の形成過程に関する研究(II). 仙台大学紀要. 第20集. pp. 1-17.
- 松橋崇史・金子郁容(2007)スポーツ組織マネジメントにおける地域コミュニティ戦略—Jクラブの事例研究—. スポーツ産業学研究, 17(2): 39-55.
- ミルズ(1971)状況化された行為と動機の語彙. 田中義久訳『権力・政治・民衆』青井和夫・本間康平監訳, みすず書房.
- 宮内孝知(1988)日本的スポーツ組織の歴史・社会的性格. 森川貞夫・佐伯聰夫編 スポーツ社会学講義. 大修館書店: 東京, pp. 80-89.
- 文部科学省(2000)スポーツ振興基本計画. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/plan/06031014.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm), (参照日2011年8月29日)
- 文部科学省(2010)スポーツ立国戦略—スポーツコミュニティ・ニッポン—. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/22/08/\\_icsFiles/afeldfile/2010/08/26/1297039\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/08/_icsFiles/afeldfile/2010/08/26/1297039_02.pdf), (参照日2011年4月4日).
- 内閣府(2009)体力・スポーツに関する世論調査. <http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-tairyoku/>

- images/z06.gif, (参照日2011年5月1日).
- 中込四郎・山本裕二・伊藤豊彦 (2007) スポーツ心理学. 培風館: 東京.
- 生沼芳弘 (1988) スポーツの社会システム. 森川貞夫・佐伯聰夫編 スポーツ社会学講義. 大修館書店: 東京, pp. 32-43.
- 大野貴司 (2004) 日本プロスポーツビジネスの経営戦略—ステイクホルダーとの関係性の視点から—. 横浜国際社会科学研究, 9(3): 63-79.
- 大野貴司 (2007) ファン・コミュニティ—性格と機能—. 体育・スポーツ経営学研究, 21: 47-55.
- 佐伯聰夫 (1987) スポーツ組織. 日本体育協会監修 岸野雄三ほか編 最新スポーツ大辞典. 大修館書店: 東京, pp. 608-613.
- 笹川スポーツ財団 (2011) スポーツ白書—スポーツが目指すべき未来—. 笹川スポーツ財団: 東京.
- 澤井和彦 (2010) 成人のサッカー実施率は増えている?. <http://xxx-phere.cocolog-nifty.com/beobachtungen/2010/08/post-de3a.html>, (参照日2011年4月4日).
- 清水紀宏 (2009) スポーツ組織現象の新たな分析視座—スポーツ経営研究における「応用」—. 日本体育学会体育経営管理専門分科会 体育経営管理論集, 1: 1-7.
- 杉浦善次郎 (2006) スポーツの組織とその論理. 菊幸一ほか編 現代スポーツのパースペクティブ. 大修館書店: 東京, pp. 138-153.
- 鈴木 守 (2006) NF の組織化の現状と課題. 佐伯年詩雄監修 菊幸一・仲澤眞編 スポーツプロモーション論. 明和出版: 東京, pp. 100-114.
- 武隈 晃 (1995) スポーツ組織研究の動向と展望—組織論的研究を中心に—. 鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編. 第46巻, pp. 65-75.
- 田尾雅夫・吉田忠彦 (2009) 非営利組織論. 有斐閣アルマ: 東京.
- 徳田 仁 (2004) 草の根スポーツのビジネス化—株式会社を試みから. 鈴木崇正編 サロン2002公開シンポジウム報告書2004年度版. サロン2002理事長中塚義実: 東京, pp. 22-32.
- 渡辺 深 (2007) 組織社会学. ミネルヴァ書房: 京都.
- 吉田 毅 (1996) 地域スポーツクラブの質的課題再考—福岡市のスポーツクラブ調査から—. 健康科学, 18: 65-75.
- 財団法人日本サッカー協会. 財団法人日本サッカー協会寄附行為. <http://www.jfa.or.jp/jfa/rules/download/01.pdf>, (参照日2011年9月15日).

(平成23年7月1日受付)  
(平成24年2月7日受理)